



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場会社名 株式会社 南都銀行
 コード番号 8367 URL <http://www.nantobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 植野 康夫
 (氏名) 横谷 和也
 TEL 0742-27-1552
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	23,382	6.7	7,232	34.9	4,709	46.5
26年3月期第1四半期	21,899	△4.1	5,357	204.4	3,213	90.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 9,552百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △2,318百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	17.56	17.53
26年3月期第1四半期	11.90	11.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,306,689	229,026	4.1
26年3月期	5,187,191	220,648	4.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 221,526百万円 26年3月期 213,188百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	4.00	—	3.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当金3円00銭 記念配当金1円00銭(創立80周年記念配当)

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△38.8	3,800	△29.5	14.16
通期	10,700	△46.1	6,700	△26.2	24.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	272,756,564 株	26年3月期	272,756,564 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	4,535,530 株	26年3月期	4,581,418 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	268,172,637 株	26年3月期1Q	269,841,337 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益が増加したことなどでその他経常収益が増加したことから前年同四半期と比べ14億82百万円増加して233億82百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、営業経費は増加したものの貸倒引当金繰入額が減少したことでその他経常費用が減少したことなどから前年同四半期と比べ3億91百万円減少して161億49百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期と比べ18億74百万円増加して72億32百万円となり、また、四半期純利益も同じく14億96百万円増加して47億9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における連結財政状態につきましては、総資産額は前連結会計年度末比1,194億円増加して5兆3,066億円となり、また、純資産額も同じく83億円増加して2,290億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は、個人預金が順調に増加したことから前連結会計年度末比612億円増加して当第1四半期末残高は4兆6,465億円となりました。

また、貸出金につきましては、地方公共団体向け貸出などが増加したことから前連結会計年度末比50億円増加して当第1四半期末残高は2兆9,771億円となり、有価証券についても国債が増加したことなどから同じく453億円増加して当第1四半期末残高は1兆9,527億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期における経常利益及び四半期純利益は、いずれも平成26年5月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を上回っておりますが、今後の金融経済環境の動向等により与信費用や有価証券関係損益などが変動する可能性があるため、現時点において業績予想の修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金から減額しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が584百万円増加し、利益剰余金が377百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	202,724	273,706
コールローン及び買入手形	895	1,439
買入金銭債権	4,515	4,263
商品有価証券	213	235
金銭の信託	22,000	22,141
有価証券	1,907,331	1,952,711
貸出金	2,972,159	2,977,176
外国為替	2,064	1,414
リース債権及びリース投資資産	14,905	14,240
その他資産	22,274	23,929
有形固定資産	41,902	41,624
無形固定資産	5,748	5,900
繰延税金資産	5,294	1,794
支払承諾見返	11,477	11,739
貸倒引当金	△26,314	△25,627
資産の部合計	5,187,191	5,306,689
負債の部		
預金	4,585,357	4,646,594
譲渡性預金	77,531	109,605
債券貸借取引受入担保金	141,600	137,627
借入金	85,388	109,951
外国為替	197	193
社債	20,000	20,000
その他負債	24,602	20,983
退職給付に係る負債	19,039	19,333
睡眠預金払戻損失引当金	150	137
偶発損失引当金	1,198	855
繰延税金負債	—	641
支払承諾	11,477	11,739
負債の部合計	4,966,542	5,077,663
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,813	18,813
利益剰余金	132,594	136,118
自己株式	△1,918	△1,898
株主資本合計	178,739	182,283
その他有価証券評価差額金	39,585	44,157
繰延ヘッジ損益	△760	△759
退職給付に係る調整累計額	△4,376	△4,154
その他の包括利益累計額合計	34,448	39,242
新株予約権	123	116
少数株主持分	7,336	7,383
純資産の部合計	220,648	229,026
負債及び純資産の部合計	5,187,191	5,306,689

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
経常収益	21,899	23,382
資金運用収益	14,981	15,172
(うち貸出金利息)	9,831	9,233
(うち有価証券利息配当金)	5,025	5,810
役務取引等収益	4,440	4,424
その他業務収益	969	588
その他経常収益	1,508	3,196
経常費用	16,541	16,149
資金調達費用	1,122	1,012
(うち預金利息)	805	700
役務取引等費用	2,222	2,256
その他業務費用	132	235
営業経費	11,718	12,004
その他経常費用	1,345	639
経常利益	5,357	7,232
特別利益	0	12
固定資産処分益	0	12
特別損失	5	13
固定資産処分損	5	13
税金等調整前四半期純利益	5,353	7,231
法人税、住民税及び事業税	407	467
法人税等調整額	1,520	2,014
法人税等合計	1,928	2,481
少数株主損益調整前四半期純利益	3,424	4,749
少数株主利益	211	39
四半期純利益	3,213	4,709

四半期連結包括利益計算書
第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,424	4,749
その他の包括利益	△5,743	4,802
その他有価証券評価差額金	△5,963	4,580
繰延ヘッジ損益	220	0
退職給付に係る調整額	—	221
四半期包括利益	△2,318	9,552
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,518	9,504
少数株主に係る四半期包括利益	200	48

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

当行の平成27年3月期第1四半期決算の概要は、以下のとおりであります。

(1) 平成27年3月期第1四半期損益状況(単体)

- ・ 「コア業務純益」は、経費は増加したものの資金利益が増加したことから前年同四半期比ほぼ横ばいの41億円となり、また、「業務純益」は、国債等債券損益は減少しましたが一般貸倒引当金が戻入超となり、一般貸倒引当金繰入額が減少したことから前年同四半期比5億円増加して45億円となりました。
- ・ 「経常利益」は、業務純益が増加したことに加え、株式等損益の増加により臨時損益が増加したことから前年同四半期比21億円増加して70億円となり、また、「四半期純利益」も同じく15億円増加して46億円となりました。

	(単位:百万円)			[ご参考] (単位:百万円)
	平成27年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	平成26年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	比較 (A-B)	平成27年3月期 第2四半期累計期間 公表値 (6ヵ月間)
業 務 粗 利 益	15,953	16,162	△ 208	
資 金 利 益	14,180	13,879	300	
役 務 取 引 等 利 益	1,420	1,445	△ 25	
そ の 他 業 務 利 益	352	837	△ 484	
うち国債等債券損益	390	807	△ 416	
経 費	11,390	11,246	143	
一般貸倒引当金繰入額	—	903	△ 903	
業 務 純 益	4,562	4,011	550	5,000
コ ア 業 務 純 益	4,172	4,108	64	
臨 時 損 益	2,504	913	1,591	
うち株式等損益	1,432	116	1,315	
うち不良債権処理額	283	204	78	
うち貸倒引当金戻入益	597	—	597	
うち償却債権取立益	38	375	△ 337	
経 常 利 益	7,067	4,925	2,141	5,500
特 別 損 益	△ 0	△ 4	3	
税引前四半期純利益	7,066	4,921	2,145	
法 人 税 等 合 計	2,405	1,787	618	
四 半 期 純 利 益	4,661	3,133	1,527	3,700
(与 信 関 連 費 用)	△ 395	696	△ 1,091	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預金、貸出金の残高(単体)

	(単位:億円)				[ご参考] (単位:億円)
	平成26年6月末	平成26年3月末比	平成25年6月末比	平成25年6月末	平成26年3月末
預金等(未残)	47,711	921	1,046	46,664	46,790
預金	46,571	600	1,171	45,399	45,970
うち個人預金	35,862	548	617	35,245	35,314
譲渡性預金	1,140	320	△125	1,265	819
貸出金(未残)	29,872	33	1,232	28,640	29,839
うち住宅ローン	8,371	5	192	8,178	8,365
(ご参考) 中小企業等貸出金(未残)	18,361	△363	277	18,084	18,725

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(3) 個人預かり資産の残高(単体)

	(単位:億円)				[ご参考] (単位:億円)
	平成26年6月末	平成26年3月末比	平成25年6月末比	平成25年6月末	平成26年3月末
個人預かり資産	2,088	△36	△271	2,360	2,124
外貨預金	137	△4	△18	155	141
公共債	593	△58	△206	799	651
投資信託	1,357	26	△47	1,405	1,331
個人年金保険	2,523	8	40	2,483	2,514

(注) 個人年金保険は、販売累計額を表示しております。

(4) 金融再生法開示債権の状況(単体)

	(単位:億円)				[ご参考] (単位:億円)
	平成26年6月末	平成26年3月末比	平成25年6月末比	平成25年6月末	平成26年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	2	△24	84	58
危険債権	626	△3	△13	639	630
要管理債権	165	20	11	154	145
小計 (a)	852	18	△26	878	833
正常債権	29,190	12	1,231	27,958	29,178
合計 (b)	30,042	30	1,205	28,837	30,011
開示債権比率 (a)/(b)	2.83%	0.06	△0.21	3.04%	2.77%

(5) 自己資本比率（国内基準）

平成26年 6 月 末 自 己 資 本 比 率（国内基準・速報値）

（単位：百万円）

	平成26年6月末	
	連結	単体
自己資本比率	10.82%	10.36%
コア資本に係る基礎項目(A)	220,465	208,774
コア資本に係る調整項目(B)	—	—
自己資本の額(A)-(B)	220,465	208,774
リスク・アセットの額	2,036,196	2,013,264
総所要自己資本額	81,447	80,530

〔ご参考〕

平成26年3月末（実績）	
連結	単体
10.51%	10.03%

（注）総所要自己資本額は、リスク・アセットの額に4%を乗じた額であります。

当行は、自己資本比率規制に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、平成26年3月末から新基準（バーゼルⅢに基づく新国内基準）により自己資本比率を算出しております。

平成26年9月末の自己資本比率は、連結・単体とも平成26年6月末と同水準を確保する見込みであります。なお、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(6) 有価証券評価損益（単体）

（単位：百万円）

	平成26年6月末			平成25年6月末		
	評価損益	評価損益		評価損益	評価損益	
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的の債券	20	23	3	14	17	3
その他有価証券	63,229	66,131	2,902	44,536	54,359	9,823
株式	31,844	32,204	359	27,045	28,245	1,200
債券	27,743	27,986	242	18,945	21,265	2,320
その他	3,640	5,940	2,299	△ 1,454	4,847	6,302

〔ご参考〕（単位：百万円）

	平成26年3月末		
	評価損益	評価損益	
		評価益	評価損
満期保有目的の債券	24	28	3
その他有価証券	56,451	60,869	4,417
株式	27,750	28,188	437
債券	26,720	27,074	354
その他	1,981	5,606	3,624

以 上